

事業所における自己評価結果(公表)

公表日 2021年3月1日 討議日 2021年2月27日 事業所名 オトナリ

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	3	3			・現状の空間を有効に活用できるよう、改善を目指す。
	2	職員の配置数は適切であるか	6				
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	4	2			・今後、利用者が利用しやすい、職員が働きやすい職場を目指して設備面での改善を目指す。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	4	2			・衛生面に配慮して清掃、整理整頓等を行っていく。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	6				・職員全体で業務改善の提案を行っている。
	6	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6				・事業所評価と毎日の職員間の情報共有で、業務改善の内容を検討するようにする。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	4	2			・ホームページ上での公開とし、希望されるご家族には書面での公開をする。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	1	3	2		・第三者評価としては実施していないが、第三者委員との連携を図り、今後は第三者としての地域の住民の参画の仕方も検討する。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	5	1			・職員全員が参加できる研修の内容の充実に努める。
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか	6				・職員全体でアセスメント(行動観察)を行っている。職員のスキルアップをして、全員が積極的に参画できるようにする。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	2	4			・標準化されたアセスメントは内部では実施していない。今後必要性を検討する。

適切な支援の提供	12	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」及び放課後等デイサービスガイドラインの「基本活動」から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	6				・児童発達支援ガイドライン、放課後等デイサービスガイドラインは、職員がいつでも確認できるように記録を残し、周知していく。
	13	個別支援計画に沿った支援が行われているか	6				
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6				
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6				
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで個別支援計画を作成しているか	6				
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	5	1			・支援の振り返りは翌日の朝礼で行っており、参加できなかった職員には記録にて周知している。引き続き打ち合わせを充実させていく。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	5	1			・同上。支援にあたった職員で、その日が遅くても次の日までに利用者に対して支援を行った内容を記録し、次の利用までに職員間で周知をしている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6				
	20	定期的モニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6				
	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6				
22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	3	1	2		・必要に応じて会議に参加しているが、今後は保護者会等の情報交換の機会の必要性を感じる。保育所等訪問事業を3月より行うことから、関係機関との連携を図り、支援内容を共有したい。	
23	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	6					
24	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3	1	1	実態なし:1	・現在のところ、実施したことはないが、状況に応じて相互理解を図っていく。	

関係機関や保護者との連携	25	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3	1	1	実態なし:1	・現在のところ、実施したことはないが、状況に応じて相互理解を図っていく。
	26	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	2	4			・就学前の状況については、必要に応じて情報収集に努める。
	27	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	2	2	1	実態なし:1	・移行支援は今のところない。今後、必要な場合に検討する。
	28	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	2	2	2		・今年度は、研修の機会自体の開催が少なく、リモートで行われた。参加できなかった職員には資料の閲覧をお願いしている。
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等、放課後児童クラブ、児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		3	3		・利用者は普段幼稚園・保育園や小学校で交流する機会があるので、計画していないが、今後、「障がいのない子ども」の捉え方かた検討していく。
	30	(地域自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	2	4			・今年度は、部会等の会議の開催自体が延期やリモートになり、充実した研修内容が難しかった。子ども部会には積極的に参加し、情報を提供していく。
	31	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6				
保護者	32	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか		6			・ペアレントトレーニングの提供はしていないが、適宜相談支援を継続していく。研修の機会として今後検討する。
	33	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	5	1			・職員には内容を把握してもらうよう、説明に努める。
	34	個別支援計画の内容の説明を行い、保護者から計画の同意を得ているか	6				
	35	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6				
	36	父母の会の活動支援や、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		3	3	・コロナの影響により、できていない。	・感染症対策をしながらの実施が可能か、必要性と併せて検討していく。

者への説明責任等	37	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6				
	38	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	6				
	39	個人情報の取扱いに十分注意しているか	6				
	40	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	6				
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	1	2	3		・今後必要性を検討していく。
非常時等の対応	42	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知しているか	5	1			・今後も内容の周知を図りながら、職員間で検討する時間を取ることに努める。
	43	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	5	1			・今後も内容の必要性の周知を図りながら、職員間で検討する時間を取ることに努める。
	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	6				
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	5	1			・アクシデント・インシデントレポートの積極的な提出を浸透させていく。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	5	1			・虐待防止研修は年間予定に組み込み実施していく。
47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか	2	1	1	実態なし:2	・身体拘束を行うべき利用者はいないが、今後検討する場合は、十分に話し合い説明と同意を得て行うようにする。	